

## 大和住銀日本バリュース株ファンド

(愛称) **黒潮**

追加型投信／国内／株式

第18期 2017年7月10日決算

作成対象期間 (2016年7月9日～2017年7月10日)

第18期末 (2017年7月10日)	
基準価額	11,841円
純資産総額	12,783百万円
第18期	
騰落率	+41.2%
分配金	1,000円

\*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力\*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス  
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀日本バリュース株ファンド(愛称：黒潮)」は、このたび、第18期の決算を行いました。

当ファンドは、日本バリュース株マザーファンドへの投資を通じて、バリュースを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

資産運用のベストパートナー、**だいわすみぎん**

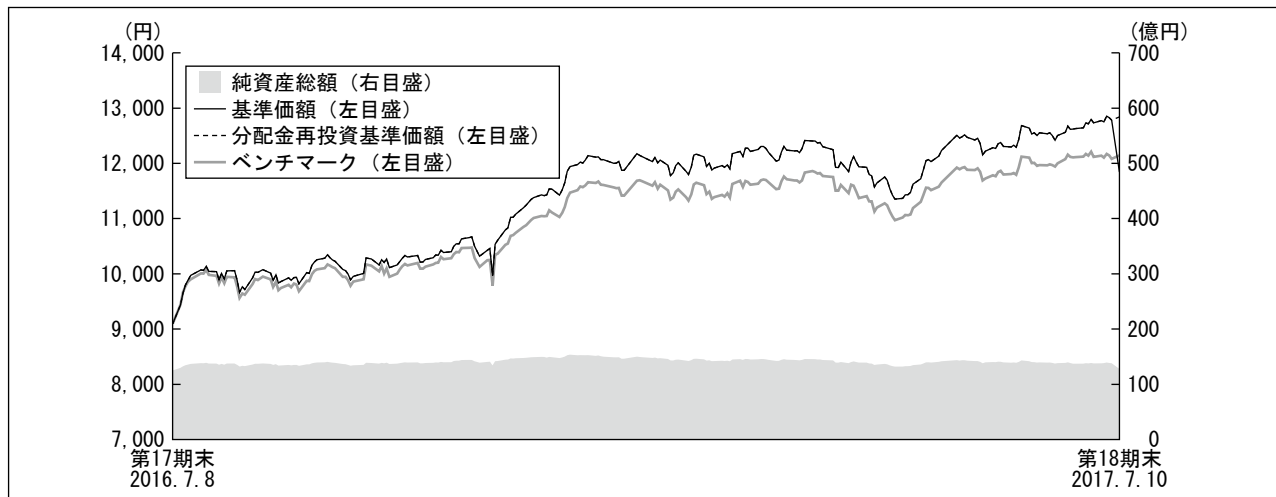


**大和住銀投信投資顧問**

Daiwa SB Investments

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。

\*TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第18期首：9,096円

第18期末：11,841円（既払分配金 1,000円）

騰落率：+41.2%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本バリュース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資しました。

（上昇要因）

世界的な景気の回復が上昇要因となりました。特に米国のトランプ大統領誕生後に景気回復期待が高まりました。企業による自社株買いや増配など株主還元の意識の高まりを受けて株価が上昇したことも上昇要因となりました。

（下落要因）

為替相場で円高の局面があったことから輸出関連株を中心に株価が下落したことや、地政学リスクの高まりにより一時的に日本株式市場が下落したことが下落要因となりました。

## 【1万口当りの費用明細】

項目	当期		項目の概要
	2016年7月9日～2017年7月10日		
	金額	比率	
信託報酬	189円	1.651%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,440円です。
(投信会社)	( 88)	(0.771)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	( 89)	(0.782)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 11)	(0.098)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.141	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 16)	(0.137)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 1)	(0.005)	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.002)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	206	1.802	

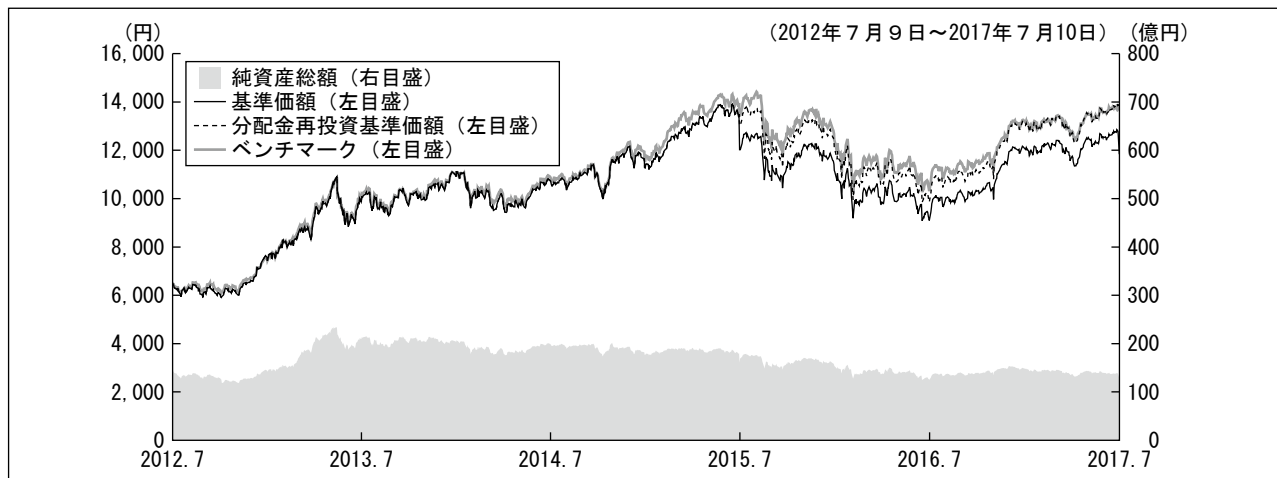
\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 【最近5年間の基準価額等の推移】



\*当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。

\*TOPIXは、2012年7月9日の基準価額を基準に指数化しております。

\*分配金再投資基準価額は、2012年7月9日の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2012年7月9日 期初	2013年7月8日 決算日	2014年7月8日 決算日	2015年7月8日 決算日	2016年7月8日 決算日	2017年7月10日 決算日
基準価額 (円)	6,513	9,866	10,724	12,025	9,096	11,841
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	1,000	0	1,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	51.5	8.7	21.5	△ 24.4	41.2
TOPIX騰落率 (%)	—	53.5	8.8	24.0	△ 23.5	33.5
純資産総額 (百万円)	14,400	20,921	19,885	16,076	12,505	12,783

## ●ベンチマークに関して

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

## 【投資環境】

期初は、英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）決定後の混乱が残る中でのスタートとなりました。米国株式市場の反発を受けて日本株も上昇に転じました。

2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利した当日は、株価が大きく下落しましたが、翌日以降は減税・財政拡大の政策が注目されて株高・円安が急速に進みました。2017年1月に入ると、トランプ氏の保護主義的な側面が出始めたこともあり、日本株の上値は重く、レンジ相場となりました。4月以降、為替相場では幾分円安方向になったこともあり、日本株は上値を切り上げつつ期末を迎えました。結果として期末のTOPIXは1,615.48ポイントで終わりました。

## 【ポートフォリオ】

### ■大和住銀日本バリューストックファンド

主要投資対象である日本バリューストックマザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は102.9%となりました。

### ■日本バリューストックマザーファンド

当期の騰落率は、+43.2%となりました。

設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分では、割安感から銀行業や保険業などを期中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、割高なバリュエーション（投資価値評価）から医薬品などをアンダーウェイトとしました。株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は、概ね9割以上を維持しました。

## 【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は、+41.2%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+33.5%を7.7%上回りました。

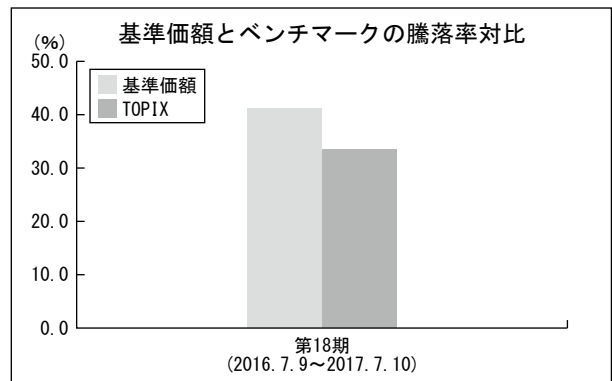
当ファンドの主要投資対象である日本バリューストックマザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

業種配分で医薬品、陸運業をアンダーウェイトとしていたことや、機械や食料品、医薬品での銘柄選択がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

業種配分で情報・通信業をオーバーウェイトとし、その他製品をアンダーウェイトとしていたことがマイナスに作用しました。また、サービス業やその他製品での銘柄選択がマイナスに作用しました。



\* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

**【分配金】**

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り1,000円（税込み）とさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

**■分配原資の内訳**

（1万口当り・税引前）

項目	第18期	
	2016年7月9日 ～2017年7月10日	
当期分配金 (円)		1,000
（対基準価額比率） (%)		7.79
当期の収益 (円)		932
当期の収益以外 (円)		67
翌期繰越分配対象額 (円)		5,210

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

**今後の運用方針****■大和住銀日本バリュース株ファンド**

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、バリュースを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

**■日本バリュース株マザーファンド**

設定来一貫して行っているバリュース運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップによる調査・分析を重視して運用します。

足元では、働き方の多様化が進んでいることや、人工知能（AI）の活用による生産性向上の模索などの動きが感じられ、このような動きから恩恵を受ける銘柄や、その動きをサポートする銘柄に注目していきます。

**お知らせ**

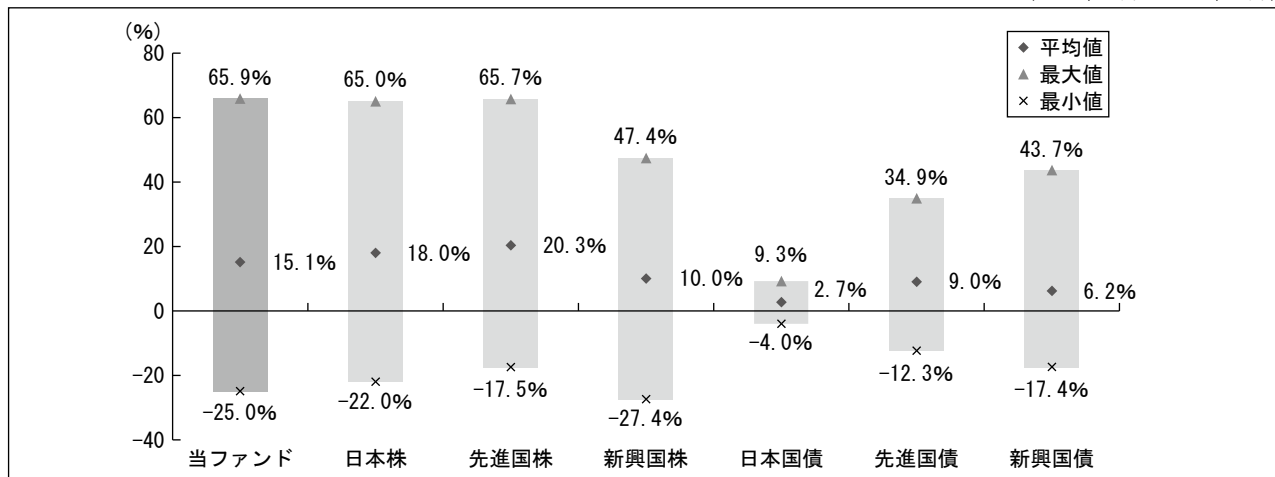
該当事項はございません。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、バリュースを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	日本バリュース株マザーファンド受益証券
	日本バリュース株マザーファンド	わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用はファミリーファンド方式で行います。</li> <li>・わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。</li> <li>・マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。</li> <li>・TOPIXをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</li> </ul>	
分配方針	<p>毎年7月8日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

## 【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2012年7月～2017年6月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## &lt;各資産クラスの指数について&gt;

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。



## 当該投資信託のデータ

## 〈〈当該投資信託の組入資産の内容〉〉

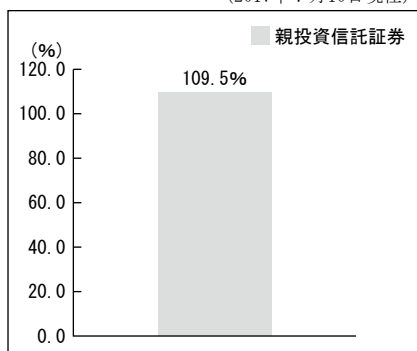
## 【組入ファンド】

	第18期末（2017年7月10日）
	組入比率
日本バリュー株マザーファンド	109.5%

\*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 【資産別配分】

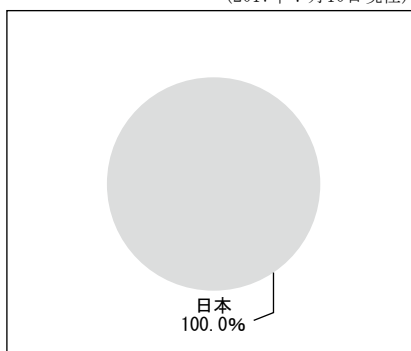
(2017年7月10日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【国別配分】

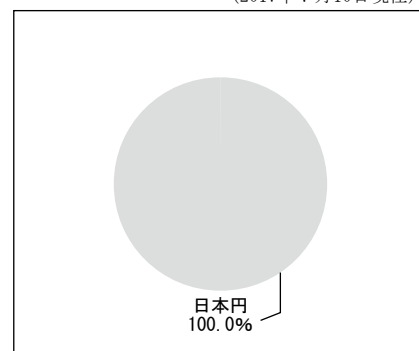
(2017年7月10日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【通貨別配分】

(2017年7月10日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【純資産等】

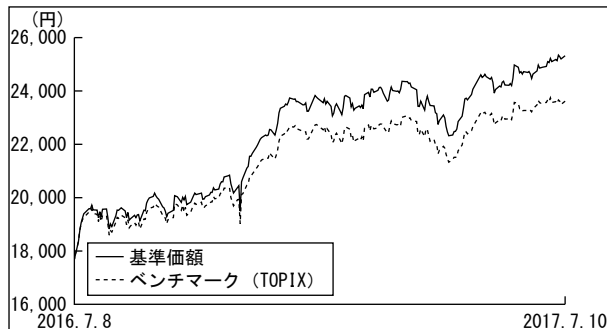
項目	当期末
	2017年7月10日
純資産総額	12,783,810,532円
受益権総口数	10,796,129,621口
1万口当り基準価額	11,841円

\*当期中における追加設定元本額は1,001,610,166円、同解約元本額は3,953,650,536円です。

## <<組入ファンドの概要>>

### ■日本バリュース株マザーファンド

#### 【基準価額の推移】



\*ベンチマーク (TOPIX) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

#### 【1万口当りの費用明細】

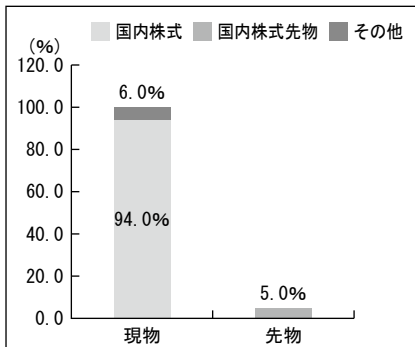
(2016年7月9日～2017年7月10日)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	32円 (31)
(先物・オプション)	(1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	32

\*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。  
\*期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む。) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

#### 【資産別配分】

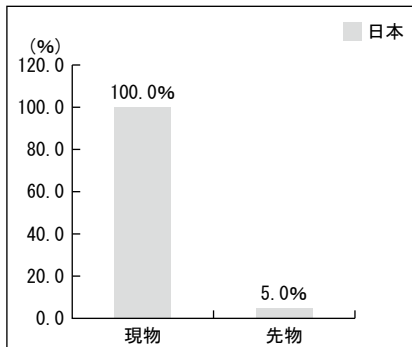
(2017年7月10日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

#### 【国別配分】

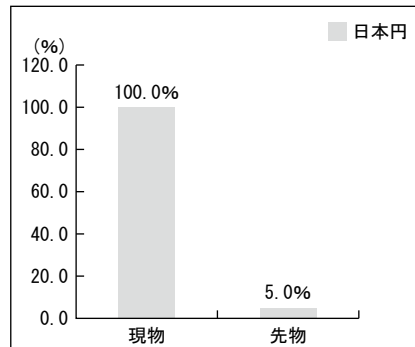
(2017年7月10日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

#### 【通貨別配分】

(2017年7月10日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

#### 【組入上位銘柄】

(2017年7月10日現在)

銘柄名	業種名	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.5%
2 豊田自動織機	輸送用機器	4.4%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.5%
4 日本電信電話	情報・通信業	2.5%
5 東京エレクトロン	電気機器	2.3%
6 三菱商事	卸売業	2.3%
7 第一生命ホールディングス	保険業	2.1%
8 プリヂストン	ゴム製品	2.0%
9 ダイセル	化学	1.9%
10 NIPPON	建設業	1.9%

(組入銘柄数 103銘柄)

\*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



**大和住銀投信投資顧問**

Daiwa SB Investments